

自治体における EMS および ISO14001 の有効性に関する研究

長崎大学大学院生産科学研究科
美濃 英雄

ISO14001 が 1996 年に発行され 15 年以上が経過した。日本適合性認定協会（以下 JAB）への認証登録数は 20,000 件を超えているが、2008 年度を境に減少傾向にある。中でも自治体の登録数の減少は著しく、2004 年 9 月の 514 件をピークに減少しており、2009 年 12 月現在で 269 件になっている。

一方、2004 年から 2008 年にかけて、経済産業省、JAB 等では、「有効性審査」というキーワードがクローズアップされるようになった。ISO14001 審査は、「規格に適合しているだけでなく、有効に機能しているかどうかを、パフォーマンスが向上しているかどうかで判断する」と言われている。

本研究では、大きく 2 つの関連するテーマについて検討する。一つは、自治体における環境マネジメントシステム Environmental Management System（以下、EMS）の推移、多くの自治体が ISO14001 を経て独自の EMS に取り組んでいる状態について、全国アンケート及びヒアリング調査で検討した。次に、ISO14001 における有効性審査について分析した。この大きな二つの課題を通して、ISO14001 および ISO14001 を含む EMS のありかたについて検証した。

第 1 章では、自治体で ISO14001 など EMS の運用効果として、「紙・ごみ・電気等環境負荷の削減」など限定的であった。また、「環境基本計画」「温暖化防止計画」「廃棄物処理計画」「下水道普及計画」など、行政の計画と ISO14001 の関連が薄いことがわかった。ISO14001 辞退の理由では、費用、書類等の手間がかかるなどであり、自治体が独自に作成した EMS に移行していることが多かった。その理由は、「自治体組織に合わせる」「簡素にする」が多く挙げられていることがわかった。

第 2 章では、各都道府県にアンケート調査をおこなった。その結果、27 の都道府県が ISO14001 を認証取得した後、ISO14001 をベースにした独自の EMS に転換していた。独自の EMS では、大幅にコストダウンを実現していただけでなく、監査対象の範囲も本庁舎のみから地方機関まで広がっていた。その一方で EMS 担当者の人数は、同じか減っていた。また、外部評価は半数近くが実施していないなど、都道府県によって対応が分かれる項目も見られた。

第3章では、先行研究で自治体 ISO14001 の問題点とされていた点が、独自の EMS 転換でどのように推移しているか、長崎県庁の事例を調査した。ISO14001 の問題点とされていた、・事務作業量の増大・運用が事務局依存・審査や研修、コンサルティング費用が大きい・職員意識不足・異動時の引き継ぎ不十分・事務局人手不足・他との連携・文書管理の手間・取り組み成果が少ない・取り組み評価・改善が不十分、などが、ある程度解決していることがわかった。

第4章では、ISO14001 審査機関の仕組み、実務、審査料金、取り組みについて報告した。専門誌が実施した「審査機関に求められる役割アンケート」では、「審査先からの期待」について、審査機関からの回答が報告されている。但し、審査組織からの真意をどの程度把握できているかについては不明である。「有効性審査」が、ISO14001 認証制度繁栄の鍵になるのか。もしくは、「審査先からの期待」が、他に存在するのか。今後、さらなる審査機関や各方面への調査が必要であると判明した。

第5章では、公開されている実際の ISO14001 審査指摘事項を集め分析を試みた。その結果、約7割が適合性に関する指摘であり、奨励されている有効性審査に関する指摘事項は約1割にとどまった。有効性審査の指摘内容を見ると、ISO14001 規格を広く解釈したような指摘もあった。また、有効性審査が報告、公表された2009年8月の前と後で、有効性に関する指摘事項の割合に大きな変動は見られなかった。

第6章では、ISO14001 審査機関へのアンケート調査を実施した結果、有効性審査は普及の方向にあることがわかった。また、受審組織に不評であるとは受けとめられていないことも判明した。但し、審査機関によって有効性審査への取り組み方に関して微妙なばらつきもあった。特に、①受審組織が有効性審査を認識しているか、②受審組織へ有効性審査の説明を行うか、③受審組織の有効性審査への反応について、の3点で顕著なばらつきが判明した。

以上、本研究では、大きく2つのテーマについて解明した。一つは、自治体における EMS の推移、多くの自治体が ISO14001 を経て独自の EMS に取り組んでいる状態について、全国アンケート及びヒアリング調査を行った。次に、ISO14001 における有効性審査について分析した。この大きな二つの課題を通して、ISO14001 および ISO14001 を含む EMS のありかたについて検証した。

多くの自治体(都道府県)では、ISO14001 を取得、その後費用対効果などを検討、ISO14001 を認証辞退される時期があった。一方、ISO14001 審査機関側が、有効性審査を提言したのは認証組織数の伸び悩むほぼ同時期であった。今後、多くの自治体(都道府県)における EMS の有効性が向上することと、審査機関側が有効性審査を定着させることは互いに関連する事項であると言える。